

【平成 25 年度版】

平成 24 年度地方公共団体の中小企業の受注機会の増大のための
措置状況等調査結果

平成 25 年 12 月

中小企業庁事業環境部取引課

平成24年度地方公共団体の中小企業の受注機会の増大のための措置状況等の把握について(とりまとめ票)

都道府県名	問1		問2		問3			問4		
	中小企業者の受注機会の増大のための措置を講じていますか？		中小企業者の受注機会の増大のための措置を、「条例」又は「契約の方針」を制定しているか？		平成24年度の官公需総予算額に占める中小企業者向けの契約見込み額、又はその比率について、目標値を設定していますか？設定している場合、その目標値または比率を公表していますか？			平成24年度の官公需契約実績額及び中小企業向け契約実績、又はその比率について、公表していますか？		
	講じている	講じていない	条例を制定している	契約の方針を制定している	設定している		設定していない	公表している	公表していない	
					公表している	公表していない				
北海道	10	0	2	5	0	1	0	9	1	9
青森県	3	1	1	0	0	0	0	4	0	4
岩手県	2	3	0	1	0	0	0	5	0	5
宮城県	2	2	0	0	0	0	0	4	0	4
秋田県	2	0	0	2	0	0	0	2	0	2
山形県	3	1	1	1	0	0	0	4	0	4
福島県	5	0	1	1	0	0	0	5	0	5
茨城県	7	2	1	3	0	0	0	9	0	9
栃木県	5	3	0	2	0	0	0	8	0	8
群馬県	6	0	0	3	0	1	0	5	1	5
埼玉県	21	1	1	8	0	0	1	21	0	22
千葉県	14	3	1	6	0	0	0	17	1	16
東京都	39	2	0	19	0	0	0	39	1	40
神奈川県	13	3	5	7	0	0	0	16	2	14
新潟県	6	0	2	0	0	0	0	6	0	6
山梨県	2	0	0	2	0	0	0	2	1	1
長野県	4	1	0	0	0	0	0	5	0	5
静岡県	10	1	0	2	0	0	0	11	1	10
愛知県	14	3	2	6	0	0	1	16	2	15
岐阜県	4	2	0	0	0	0	0	6	0	6
三重県	4	3	0	0	1	0	1	6	0	7
富山県	3	0	2	0	0	0	0	3	0	3
石川県	2	2	0	1	0	0	0	4	0	4
福井県	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2
滋賀県	5	0	1	2	0	0	0	6	0	6
京都府	2	1	0	2	0	0	0	2	0	2
大阪府	19	4	4	9	1	1	0	22	0	23
兵庫県	10	0	0	3	1	1	0	9	1	9
奈良県	2	2	0	0	0	0	1	3	0	4
和歌山県	2	0	0	1	0	0	0	2	0	2
鳥取県	3	0	0	1	0	0	0	3	1	2
島根県	3	0	0	0	0	0	0	3	0	3
岡山県	4	0	0	0	0	0	0	4	0	4
広島県	4	3	0	2	0	0	0	7	0	7
山口県	4	3	2	2	1	1	0	6	1	6
徳島県	1	1	1	1	0	0	0	2	0	2
香川県	2	1	1	1	0	0	0	3	0	3
愛媛県	4	1	0	2	0	0	0	5	0	5
高知県	2	0	0	2	0	0	0	2	0	2
福岡県	7	1	0	3	0	1	0	7	2	6
佐賀県	3	0	0	1	0	0	0	3	0	3
長崎県	4	0	0	0	1	0	1	3	1	3
熊本県	3	0	2	1	0	0	0	3	0	3
大分県	3	0	1	0	0	0	0	3	0	3
宮崎県	3	1	1	0	0	0	0	4	0	4
鹿児島県	3	1	1	0	0	0	0	4	0	4
沖縄県	5	0	1	3	0	0	0	5	2	3
計	281	52	35	105	5	6	5	320	18	315
都道府県・計	47	0	19	19	4	5	3	39	10	37
市・計	212	51	16	74	1	1	2	258	7	256
区・計	22	1	0	12	0	0	0	23	1	22

※ 地方公共団体の措置状況は、都道府県、人口10万人以上の市及び東京特別区を対象としている。

平成24年度地方公共団体の中小企業の受注機会の増大のための措置状況等の把握について(とりまとめ票)

都道府県名	問5		問6		問7		問8-①		
	(物件)の発注を行う際、入札参加条件として中小企業者の受注機会の増大に資する何らかの条件等を付与していますか？(例:規則、事務処理要綱等に地元中小企業者の受注機会拡大への配慮を定めている等)		(役務)の発注を行う際、入札参加条件として中小企業者の受注機会の増大に資する何らかの条件等を付与していますか？		(工事)の発注を行う際、入札参加条件として中小企業者の受注機会の増大に資する何らかの条件等を付与していますか？		役務(工事系役務:建設コンサルタント、地質調査、測量など)一般競争入札において、総合評価落札方式を実施した入札案件がありますか?「有」の場合は、評価項目に主観点の採用の有無を記入してください。		
	付与している	付与していない	付与している	付与していない	付与している	付与していない	実施している	主観点を評価項目を採用している	実施していない
北海道	3	7	3	7	5	5	0	0	10
青森県	1	3	1	3	2	2	0	0	4
岩手県	2	3	2	3	3	2	1	0	4
宮城県	2	2	2	2	2	2	1	1	3
秋田県	2	0	1	1	2	0	1	1	1
山形県	4	0	4	0	4	0	0	0	4
福島県	3	2	3	2	3	2	1	1	4
茨城県	4	5	4	5	8	1	0	0	9
栃木県	6	2	5	3	6	2	0	0	8
群馬県	4	2	4	2	5	1	0	0	6
埼玉県	14	8	14	8	18	4	1	0	21
千葉県	9	8	13	4	14	3	2	0	15
東京都	22	19	22	19	28	13	1	1	40
神奈川県	10	6	9	7	9	7	2	2	14
新潟県	3	3	3	3	6	0	0	0	6
山梨県	2	0	1	1	2	0	0	0	2
長野県	3	2	3	2	3	2	1	1	4
静岡県	6	5	6	5	7	4	1	1	10
愛知県	7	10	6	11	12	5	0	0	17
岐阜県	2	4	2	4	4	2	1	1	4
三重県	4	3	4	3	5	2	0	1	6
富山県	0	3	0	3	1	2	0	0	3
石川県	3	1	3	1	3	1	0	0	4
福井県	1	1	1	1	1	1	1	1	1
滋賀県	3	3	3	3	3	3	0	0	6
京都府	2	1	1	2	2	1	0	0	3
大阪府	11	12	11	11	16	4	1	1	19
兵庫県	5	6	4	7	10	1	0	0	11
奈良県	3	1	2	2	4	0	1	1	2
和歌山県	2	0	2	0	1	1	0	0	2
鳥取県	2	1	3	0	3	0	1	0	2
島根県	2	1	2	1	3	0	1	1	2
岡山県	3	1	3	1	3	1	0	1	3
広島県	3	4	3	4	4	3	2	2	5
山口県	4	3	4	3	4	3	0	0	7
徳島県	1	1	2	0	2	0	1	0	1
香川県	1	1	1	2	2	1	0	0	3
愛媛県	1	4	1	4	2	3	0	0	5
高知県	1	1	2	0	2	0	1	0	1
福岡県	7	1	6	2	7	1	0	0	8
佐賀県	2	1	2	1	2	1	1	1	2
長崎県	3	1	3	1	3	1	0	0	4
熊本県	2	1	3	0	3	0	1	1	2
大分県	1	2	2	1	2	1	1	0	2
宮崎県	2	2	2	2	4	0	1	1	3
鹿児島県	1	3	2	2	3	1	0	0	4
沖縄県	5	0	4	1	4	1	1	1	4
計	184	150	184	150	242	90	27	21	301
都道府県・計	33	14	35	12	44	3	18	15	27
市・計	139	125	137	127	182	80	8	5	252
区・計	12	11	12	11	16	7	1	1	22

※ 地方公共団体の措置状況は、都道府県、人口10万人以上の市及び東京特別区を対象としている。

平成24年度地方公共団体の中小企業の受注機会の増大のための措置状況等の把握について(とりまとめ票)

都道府県名	問8-②			問8-③			問9-①		問9-②	
	役務:その他(①以外) 一般競争入札において、総合評価落札方式を実施した入札案件はありますか?「有」の場合は、評価項目に主観点の採用の有無を記入してください。			工事 一般競争入札において、総合評価落札方式を実施した入札案件はありますか?「有」の場合は、評価項目に主観点の採用の有無を記入してください。			役務(工事系役務:建設コンサルタント、地質調査、測量など) ダンピング対策として、低入札調査価格制度を導入していますか?		役務: その他(①以外) ダンピング対策として、低入札調査価格制度を導入していますか?	
	実施している	主観点を評価項目を採用している	実施していない	実施している	主観点を評価項目を採用している	実施していない	導入している	導入していない	導入している	導入していない
北海道	0	1	9	2	4	4	6	4	3	7
青森県	0	0	4	4	4	0	0	4	0	4
岩手県	0	0	5	2	2	2	0	5	0	5
宮城県	1	1	3	3	2	1	2	2	2	2
秋田県	0	0	2	2	2	0	1	1	0	2
山形県	1	0	3	3	2	1	3	1	1	3
福島県	0	0	5	3	3	2	2	3	1	4
茨城県	0	0	9	7	6	2	1	8	0	8
栃木県	1	0	7	6	5	2	1	7	1	7
群馬県	1	0	5	5	4	1	2	4	1	5
埼玉県	1	0	21	10	15	5	3	19	1	21
千葉県	1	1	15	9	12	2	7	10	3	14
東京都	5	2	36	28	29	8	2	39	4	37
神奈川県	1	1	15	11	10	5	4	12	3	13
新潟県	0	0	6	5	2	1	1	5	2	4
山梨県	0	0	2	2	1	0	0	2	0	2
長野県	0	0	5	5	4	0	2	3	3	2
静岡県	2	0	9	11	9	0	1	10	1	10
愛知県	1	0	16	6	15	0	5	12	3	14
岐阜県	1	1	5	2	4	2	2	4	2	4
三重県	0	1	6	4	5	1	1	6	1	6
富山県	0	0	3	2	2	0	2	1	0	3
石川県	0	0	4	3	1	1	0	4	1	3
福井県	1	1	1	1	2	0	0	2	0	2
滋賀県	1	1	5	2	2	3	1	5	0	6
京都府	0	0	3	2	2	0	0	3	1	2
大阪府	7	9	11	7	9	12	4	19	5	17
兵庫県	1	0	10	4	5	6	0	11	1	10
奈良県	1	0	2	2	3	0	1	3	1	2
和歌山県	0	0	2	2	2	0	0	2	0	2
鳥取県	0	0	3	3	0	0	1	2	1	2
島根県	0	0	3	2	3	0	3	0	0	3
岡山県	1	0	3	3	4	0	3	1	2	2
広島県	1	1	5	7	5	1	2	5	1	5
山口県	1	0	6	3	5	0	2	5	2	5
徳島県	0	0	2	2	2	0	0	2	0	2
香川県	1	1	2	3	3	0	1	2	1	2
愛媛県	1	0	4	4	4	0	1	4	1	4
高知県	0	0	2	2	1	0	0	2	1	1
福岡県	1	1	7	5	4	2	1	7	1	7
佐賀県	0	0	3	2	1	1	1	2	1	2
長崎県	1	1	3	2	2	1	0	4	0	4
熊本県	1	0	2	3	3	0	1	2	3	0
大分県	1	0	2	3	2	0	0	3	0	3
宮崎県	0	0	4	2	2	1	0	4	0	4
鹿児島県	0	0	4	2	4	0	0	4	1	3
沖縄県	1	1	4	1	2	3	2	3	2	3
計	37	24	288	204	215	70	72	263	58	273
都道府県・計	16	8	30	42	38	0	27	20	21	26
市・計	18	14	238	148	160	66	44	221	34	227
区・計	3	2	20	14	17	4	1	22	3	20

※ 地方公共団体の措置状況は、都道府県、人口10万人以上の市及び東京特別区を対象としている。

平成24年度地方公共団体の中小企業の受注機会の増大のための措置状況等の把握について(とりまとめ票)

都道府県名	問9-③		問10-①		問10-②		問10-③		問11			
	工事 ダンピング対策として、低入札調査価格制度を導入していますか？		役務(工事系役務:建設コンサルタント、地質調査、測量など) ダンピング対策として、最低制限価格制度を導入していますか？		役務: その他(①以外) ダンピング対策として、最低制限価格制度を導入していますか？		工事 ダンピング対策として、最低制限価格制度を導入していますか？		その他のダンピング対策として、どのような措置を講じていますか？			
	導入している	導入していない	導入している	導入していない	導入している	導入していない	導入している	導入していない	失格基準を設けている	ペナルティを設けている	ダンピング防止対策についてホームページ等に掲載している	その他
北海道	10	0	9	1	8	2	10	0	2	2	1	1
青森県	3	1	2	2	3	1	4	0	3	1	1	0
岩手県	1	4	4	1	1	4	4	1	1	0	0	2
宮城県	3	1	3	1	2	2	3	1	2	0	0	1
秋田県	2	0	2	0	1	1	2	0	2	1	0	0
山形県	4	0	2	2	0	4	2	2	3	0	0	1
福島県	3	2	5	0	4	1	5	0	3	1	0	0
茨城県	7	2	4	5	1	8	7	2	4	1	1	1
栃木県	7	1	2	6	3	5	7	1	6	1	0	0
群馬県	5	1	5	1	4	2	6	0	4	0	0	1
埼玉県	17	5	11	11	8	14	19	3	10	1	0	0
千葉県	15	2	9	8	8	9	14	3	10	2	0	1
東京都	20	21	23	18	21	20	37	4	7	0	1	8
神奈川県	10	6	12	4	11	5	13	3	6	2	0	0
新潟県	4	2	4	2	2	4	6	0	2	0	0	0
山梨県	2	0	1	1	0	2	2	0	2	0	0	0
長野県	4	1	3	2	2	3	4	1	1	1	0	2
静岡県	10	1	4	7	2	9	11	0	8	3	0	0
愛知県	12	5	6	11	2	15	16	0	8	0	0	1
岐阜県	6	0	0	6	0	6	3	3	3	0	1	0
三重県	5	2	7	0	3	4	7	0	2	0	0	0
富山県	3	0	1	2	0	3	0	3	3	0	1	0
石川県	2	2	2	2	1	3	4	0	2	0	0	0
福井県	1	1	2	0	1	1	2	0	1	0	0	1
滋賀県	2	4	5	1	1	5	6	0	1	0	0	0
京都府	3	0	2	1	1	2	3	0	2	1	3	2
大阪府	8	15	14	9	10	13	22	1	7	1	3	2
兵庫県	7	4	7	4	7	4	9	2	5	0	0	1
奈良県	3	1	4	0	1	2	4	0	1	0	2	2
和歌山県	2	0	2	0	2	0	2	0	1	0	0	1
鳥取県	2	1	3	0	2	1	3	0	2	1	0	0
島根県	3	0	2	1	0	3	3	0	3	3	0	0
岡山県	4	0	4	0	2	2	3	1	3	0	0	1
広島県	5	2	5	2	3	3	7	0	4	0	0	0
山口県	7	0	2	5	2	5	6	1	5	2	0	0
徳島県	2	0	2	0	0	2	2	0	2	0	2	0
香川県	1	2	0	3	1	2	3	0	1	0	1	0
愛媛県	4	0	2	3	2	3	5	0	4	1	3	2
高知県	1	1	2	0	2	0	2	0	1	0	0	0
福岡県	2	6	4	4	1	6	8	0	0	0	0	2
佐賀県	2	1	3	0	3	0	3	0	2	0	0	1
長崎県	2	2	4	0	4	0	4	0	1	0	0	0
熊本県	3	0	1	2	2	1	3	0	1	0	0	0
大分県	1	2	2	1	1	2	3	0	1	0	0	1
宮崎県	1	3	4	0	4	0	4	0	0	0	0	0
鹿児島県	2	2	0	4	2	2	4	0	1	0	0	1
沖縄県	2	3	4	1	2	3	4	1	1	0	0	1
計	225	109	201	134	143	189	301	33	144	25	20	37
都道府県・計	46	1	33	14	23	24	42	5	35	7	8	10
市・計	164	100	153	112	105	157	238	26	104	18	12	22
区・計	15	8	15	8	15	8	21	2	5	0	0	5

※ 地方公共団体の措置状況は、都道府県、人口10万人以上の市及び東京特別区を対象としている。

平成24年度地方公共団体の中小企業の受注機会の増大のための措置状況等の把握について(とりまとめ票)

都道府県名	問12		問13	問14		問15		問16-①		問16-②			
	競争入札参加資格の審査で、官公需適格組合に対する総合点数の算定方法に関する特例の設定をしていますか？		その他、官公需適格組合に対する特別な措置がありますか？	物件及び役務の発注について、内容に知的財産権が含まれる場合は、その取り扱いについて書面に明記していますか？		役員及び工事等の外注に際し、元請事業者が外注先と、あらかじめ書面において、作業内容、人件費単価、期間等を明確化するよう努めることを、ホームページに掲載していますか？		平成23年度又は平成24年度において、災害時における業務の継続に必要な物資等の継続的供給のための「災害協定」や「防災協定」の新たな締結又は見直しを行いましたか？		石油類燃料の供給に関する「災害協定」や「防災協定」の新たな締結又は見直しを行った場合、当該物資等の平時における供給契約の締結状況について教えてください。			
	設定している	設定していない	特別な措置がある	書面に明記している	書面に明記していない	HPに掲載している	HPに掲載していない	行った	行っていない	平時の供給についても協定の締結先と契約を締結している		平時の供給については別の企業、組合等と契約を締結している	
										随意契約	競争入札	随意契約	競争入札
北海道	3	7	3	3	7	4	6	4	6	1	0	0	0
青森県	2	2	0	1	3	0	4	3	1	2	0	0	1
岩手県	1	4	0	2	3	2	3	1	4	0	0	0	0
宮城県	2	2	1	2	2	0	4	3	1	0	0	1	2
秋田県	1	1	0	2	0	2	0	2	0	1	0	0	0
山形県	2	1	0	0	4	1	3	4	0	1	0	0	0
福島県	0	5	0	4	0	3	2	2	3	0	1	0	0
茨城県	6	3	2	4	4	1	7	5	4	1	0	0	1
栃木県	0	8	0	4	4	1	7	5	3	0	0	0	0
群馬県	0	6	1	4	2	1	5	5	1	4	0	0	0
埼玉県	19	3	1	8	13	2	20	12	10	4	0	4	1
千葉県	12	5	0	7	9	2	15	10	7	4	1	0	1
東京都	8	34	1	23	18	3	37	15	24	1	0	3	1
神奈川県	6	10	2	4	11	3	12	6	9	2	0	3	2
新潟県	1	6	0	3	3	2	4	3	3	0	0	1	1
山梨県	1	1	0	0	2	0	2	2	0	0	0	0	1
長野県	0	5	0	3	1	0	4	4	1	1	1	0	1
静岡県	3	8	0	3	7	1	9	3	8	0	0	0	0
愛知県	0	17	0	8	9	3	14	2	15	1	0	1	0
岐阜県	0	6	0	3	2	1	5	1	5	1	0	0	0
三重県	0	7	0	3	3	0	6	4	3	1	0	0	0
富山県	1	2	0	1	2	0	3	1	2	0	0	0	0
石川県	1	3	0	1	3	1	3	0	4	1	0	0	0
福井県	1	1	0	2	0	1	1	1	1	0	0	0	0
滋賀県	1	5	1	3	3	0	6	2	4	0	0	1	0
京都府	1	0	0	1	0	1	0	2	1	0	0	0	0
大阪府	4	19	3	7	13	2	21	11	12	2	0	1	0
兵庫県	0	11	0	8	4	2	9	8	3	2	0	2	0
奈良県	3	1	0	1	1	0	4	1	2	1	0	0	0
和歌山県	0	2	1	1	1	0	2	1	1	0	0	1	0
鳥取県	0	3	0	1	1	1	1	0	3	0	0	0	0
島根県	0	3	0	3	0	1	2	2	1	1	0	0	0
岡山県	3	1	0	3	1	0	4	3	1	1	0	1	0
広島県	1	6	0	3	3	1	6	4	3	0	0	0	0
山口県	3	4	0	1	4	2	4	2	5	0	0	0	0
徳島県	0	2	0	1	1	0	2	0	2	0	0	0	0
香川県	0	3	1	2	1	0	3	1	2	0	0	0	0
愛媛県	0	5	0	0	5	1	4	2	3	0	0	0	0
高知県	1	1	0	2	0	1	1	0	2	0	0	0	0
福岡県	1	7	0	4	3	2	6	2	6	0	0	0	0
佐賀県	0	3	0	2	1	1	2	1	2	0	0	0	0
長崎県	0	4	0	2	2	1	3	1	3	0	0	0	0
熊本県	0	3	0	2	1	1	2	0	3	0	0	0	0
大分県	2	1	0	1	2	0	3	2	1	0	0	0	0
宮崎県	2	2	0	3	1	2	2	0	4	0	0	0	0
鹿児島県	0	4	0	1	3	0	4	0	4	0	0	0	0
沖縄県	1	4	0	3	2	0	5	0	5	0	0	0	0
計	93	241	17	150	165	53	272	143	188	33	3	19	12
都道府県・計	26	23	4	30	19	16	31	25	22	2	1	1	6
市・計	62	200	13	106	137	37	218	109	152	30	2	17	6
区・計	5	18	0	14	9	0	23	9	14	1	0	1	0

※ 地方公共団体の措置状況は、都道府県、人口10万人以上の市及び東京特別区を対象としている。